

## 足寄町を事例とした地域おこし協力隊と地域住民との関わり方

### —地域おこし協力隊定着には何が必要か—

#### A Case Study of Ashoro Town, Japan: The Relationship between Local Residents and Community Reactivating Cooperator Squad

#### What is Required to Establish Community Reactivating Cooperator Squad?

池上歩実<sup>\*1</sup>

IKEGAMI, Ayumi

<sup>\*1</sup> 北海商科大学

地域おこし協力隊発足から10年あまりが経過し、参加する自治体や受け入れ人数など全国的にも増加した。しかし、実際には良いことばかりではなく、隊員の中には、苦悩や地域住民や自治体との関係がうまくいかず、孤立してしまう者も少なくない。本稿では、足寄町の地域おこし協力隊員と住民への聞き取り調査やアンケート調査を中心に、地域おこし協力隊の実態を明らかにして、地域おこし協力隊の定着には何が必要となるのかを考察する。

キーワード：地域おこし協力隊、地域住民、町役場

### 1. はじめに

ここ10数年間で都市部から地方へ移住する人が増加している。その背景には都市部から離れて田舎暮らしをしたいというあこがれを持った多くの人たちの存在がある。その中には「地域おこし協力隊」として地方へ移住してくる人たちが増えている。この地域おこし協力隊とは「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し地域ブランドや地場産業の開発・販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民支援などの『地域協力活動』を行いながらその地域への定着・定住を図る取り組み」であり、総務省が2009年に制度化したものである(総務省 n.d.)。

このような地域おこし協力隊に関する研究は、制度が始まってからまだ10年あまりしか経過していないことから、端緒についたばかりである。椎川・小田切・佐藤ほか(2019)は、制度開始10年を総括して、地域おこし協力隊員の体験をまとめている。また、沼倉・今井・敷田(2015a)と井戸(2016)は、実際に田舎暮らしへのあこがれを抱いて地方へ移住したとしても、地域や自治体との関わり方において困難や課題などに直面することがあり、理想と現実とのギャップを多くの隊員が感じている現状を指摘している。しかしながら、地域住民側から見た地域おこし協力隊事業や隊員に対する認識についてはさほど検討されていない。

一方、沼倉・今井・敷田(2015b)は自治体の視点から職員の活動を、①職業代替パターン、②開業・就業パターン、③自由行動パターンの3つのパターンに基づいて、地域おこし協力隊員の活動が一律ではなく、また期待されているところも様々であることを明らかにしている。それを踏まえて、市町村は隊員の成長を促し、支えていくべきだと主張している。また沼倉・今井・敷田(2015c)は地域の視点から適切な研修プランの必要性を指摘しているが、地域住民の生の声を拾い

上げて、地域からの視点を分析しているわけではない。

以上から協力隊員、市町村、地域住民の3者が「地域おこし協力隊」の事業の主要アクターであるが、その受益主体である住民の地域おこし協力隊員の活動に対する思いや希望の詳細が明らかになっておらず、分析検討が急がれている。

そこで本論文では、まず地域おこし協力隊の概要を整理したうえで、地域おこし協力隊の活動実績が最も多い北海道のうち、農林業を産業基幹とし人口減少地域である足寄町を対象として、地域協力活動の実績と地域との関わり方を明らかにする。また、住民から見た地域おこし協力隊員や地域協力活動に対する認識を明らかにする。さらに、地域おこし協力隊員の活動と住民の認識を比較検討することで、足寄町における地域おこし協力隊をめぐる事象を検討し、地域おこし協力隊の定着には何が必要かを明らかにする。

分析に用いる資料は、地域おこし協力隊員に関してはインタビュー調査によって収集する。また、地域住民に関してはインタビュー調査に加えて、筆者の能力の範囲で最大限多くの住民の認識を把握するためにアンケート調査も併せて実施する。

このように、地域おこし協力隊員と住民相互の関係を分析することによって、定住定着の要因を明らかにすることは、地域おこし協力隊に関する研究に対し前進し得るものと期待できる。

## 2. 地域おこし協力隊の概要

地域おこし協力隊は2009年の制度創設から10年以上が経過し、当初は全国で隊員数89人、31の自治体の参加だった。政府としては首相が2020年に「隊員数を3倍に増やす」という発言をし、その後「まち・ひと・しごとを創生総合戦略」の中で拡充の成果目標が掲げられ、国家政策として増加方針を定めた(井戸2016)。その結果、2018年度には全国で隊員数5359人、参加自治体数は1061に増加し、2021年度時点の最新の実績は、隊員数6005人、参加自治体数1085となっている。また、2024年までに隊員数を8000人に増やすという目標が掲げられている。このように全体として増加傾向にあるが、2019年度～2021年度にかけては、恐らくコロナ禍の影響により若干減少していた(総務省 n.d.)。

地域おこし協力隊の活動期間は概ね1年以上3年以下とされており、隊員1人当たりの活動経費の上限額は470万円で、特別交付税措置から補われている。実施主体は自治体で、総務省が支援する形となっており、政府予算として2022年度では2.4億円が計上されている。

2021年度の時点で、受け入れ数は北海道が821人と最も多く、次いで長野県の428人となっている(総務省 n.d.)。

## 3. 足寄町で活躍する地域おこし協力隊

### 3.1 足寄町の概要

足寄町は北海道十勝地方の東北部に位置する。面積は1408平方キロメートルで、平成の大合併により変わってしまったが、2005年までは日本で最大の町とされていた。人口は2015年は7240人であったが、2019年には6812人となっている。人口の推移としては、過疎化が進む中でも、穏やかな減少にとどまっているのではないかと考えられる。

足寄町の基幹産業は主に農林業で地目別面積の8割弱が山林地帯となっている。また雄大な大

地を活かした酪農業や、特産品である螺湾ブキ、イチゴなども足寄町を支えている。観光ではオンネトーという湖や足寄動物化石博物館などが有名である。

足寄町で地域おこし協力隊の受け入れを始めたのは2015年からである。町では毎年1人ないしは2人の募集をしている。足寄町におけるこれまでの地域おこし協力隊の総受入数は23人で、そのうち任期を終えているものが15名である。現在は8人の地域おこし協力隊員が足寄町で活躍している。内訳としては女性1名、男性が7名である。

### 3.2 地域おこし協力隊隊員事例①

筆者は足寄町の地域おこし協力隊員の活動や地域への思いを把握するために、地域おこし協力隊の任期を終え、現在定着を図っている方と、現在任期中の方、それぞれ1名に対し、2022年12月10日にインタビューをした。以下、それぞれの隊員から得た口述内容をまず紹介する。

1人目は元地域おこし協力隊員のG氏である。G氏は2017年に神奈川県から夫人と一緒に足寄町に移住した。当初は役場の経済課にて地域振興のために業務をこなす日々だったという。しかしながら、何か自分で始めたいという思いと、宿なら自分にもできそうという思いから1年足らずで空き家をリフォームして、現在経営している「ぎまんち」を開業させた。この時にG氏は地域おこし協力隊員を辞めている。

地域おこし協力隊員時代は、役場からの提案や手助けなどはほぼなく、いわば「野放し」のような状態だったという。役場とかみ合うことがなかなか難しい中で、心の支えとなったのは地域の人の存在が大きかったという。実際に協力隊員として仕事をしているとき、地元の商工会の方と関わる場面も多く、また夜には地元の方が経営しているバーなどに出向き、そこで足寄町の人々の温かさに多く触れたそうだ。バーを経営している店主は高齢者であった、世代の異なる人たちまでもが、自分を受け入れてくれたことに、足寄町はいい町だと実感したそうだ。現在は、「ぎまんち」の経営と、エゾ鹿猟を生業として暮らしを立てている。また、そのエゾ鹿猟の体験ができるツアーも開催しているという。

### 3.2.地域おこし協力隊隊員事例②

2人目は現在地域おこし協力隊員として従事しているK氏(32歳)で、昨年(2022年)9月に足寄町に来たばかりである。G氏と異なり役場に出勤することはなく、YouTuberとして活動をしている。K氏は地域おこし協力隊で活動しつつ、足寄町にある移住者支援会社の「ViVid」職員としても働いている。したがってYouTube活動にしても主にViVidとしてチャンネルを立ち上げ、そこでの活動や取り組みをはじめ、足寄町の魅力について日々発信している。K氏はもともと東京の大学で助教として主に映像の授業を行っていた。しかし、研究室が地下の閉鎖された空間ということもあって、日々の生活に退屈感があり解放された場所で毎日を過ごしたいという思いから、地域おこし協力隊に応募したという。そのきっかけは、ViVidの社長であるS氏と元々知り合いであったこともあり、地域おこし協力隊員として足寄町へ移住してきた。

### 3.3 隊員から見た地域との関係性

両者に共通していた意見としては、足寄町は住民がよそ者に対して、初めからとても暖かく受け入れてくれたこと、仕事はもちろん、仕事以外でもプライベートの場面でもたくさん関わってくれている、ということである。沼倉・今井・敷田(2015a)と井戸(2016)は、あこがれを抱いて、地

方に移住した若者が、うまく地域になじめずに孤立するという現状や、自分の思い描く理想像とのギャップでうまくやっていけないケースが多いと指摘しているが、今回のケースは例外的で、地域側が受け入れてくれて、自分たちのやりたいことをできているということを二人ともが言っていた。しかしながら、役場との関わりでいうと、これとはまた違う状況がある。役場は、地域おこし協力隊員に対して、具体的に何をしてほしいという要望がほとんどなく、地域おこし協力隊員として仕事を始めた当初から、いわば「野放し」の状態だったという。特に一人目のG氏は、足寄町の地域おこし協力隊の二期生であり、役場とうまく連携が取れないことも多々あった。当時、地域おこし協力隊を管轄していたのは、役場の経済課であったが、自分の案を提出してもなかなか通してもらえなかったという。そこで、総務課へ提案し、さらには町長に直談判にいったところ、一発で了解を得られたという。そのようなエピソードを聞いていると、地域おこし協力隊員と自治体の関係において、良好な関係を構築するのは、時に困難を伴うものであることがわかる。

### 3.4 定住定着の要因とは

しかしながら、G氏は足寄町に定住・定着している。また両者とも足寄町で楽しく活動できていると話しているのにはやはり理由がある。それは彼らの周りにいる人の好きや温かさがあるからだと考えられる。G氏は来た当初、周りに知り合いがいないながらも活動できたのは、ViVidの社長であるS氏の支えが大きかったと話す。また仕事をしている中で関わった商工会の人たちや地域で活動するにあたっての住民のやさしさにも救われたという。

一方のK氏は、話を伺いに行ったとき、家の中に他に2人の若者がいた。そのうちの1人は群馬から来た女性で足寄町で日雇いのアルバイトをしているという。もう1人は、幕別町の出身で、大学をわずか一か月で退学し、その後、牧場を開く足寄町の酪農家の手伝いをしながら牧場経営について学んでいるとのことだった。現代社会で、農村地帯に若者が少ない中、お互い年が近いこともあり、2人は休日にK氏の家によく集まっているのだという。このようなつながりができたのは、S氏を通じてのものだったという。9月に来たばかりのK氏が、足寄町でこんなにも早く地域になじめているのは、そういった人たちのおかげでもあると話していた。さらには、G氏夫妻が親しみやすく、また住みやすい環境を築いてくれたからこそ、今の自分があるということも話していた。すなわち地域の人との関りや住みやすさ、あるいは地域おこし協力隊員としての活動のしやすさなど、すべてG氏夫妻が作り上げてくれたからこそのものであるという。

あこがれを抱き、希望や自分のやりたいことを夢見て地方に移住し、しかしながらなじめず、孤立してしまう若者の存在や、定住定着がなかなか難しいところが多々ある中で、両人のインタビューから足寄町は住人レベルでは全体的にそのように感じられる部分は少なくないといえる。特にViVidの社長のS氏が地域おこし協力隊の活動や生活ばかりではなく、その後の定住定着にも大きな役割を果たしているといえる。また任期を終えたG氏のような元地域おこし協力隊員たちが作り上げてきた「財産」が足寄町にはあるということも明らかとなった。

## 4. 地域住民の声

### 4.1 インタビュー調査から

では、次に地域住民側からの視点をインタビュー調査から明らかにしたい。なお、今回の調査

では時間が限られていたため、一人しかインタビューすることができなかった。それを補うためアンケート調査も実施した。

まずはインタビュー調査の結果を見ていく。

N氏は、足寄町で代々続く飲食店「熊の子」の4代目経営者である。飲食店を経営する一方で、地域おこし協力隊員とも普段から関りがあるという。N氏は町の商工会が主催するイベントに自ら出向き、手伝いをしているという。さらに、フード塾のメンバーとして他の市町村の元地域おこし協力隊員との関わりを普段から持ち、そこで意見交流を交わしているという。商工会や地域おこし協力隊員と関わっていくうちに、地域振興にも興味を持ち始め、現在様々な活動に積極的に参加し、地域とのかかわりをより深めているようだ。

地域おこし協力隊についてまず語ってくれたことは、地域おこし協力隊についてのイメージは端的に言ってとても良いとのことであった。地域のために頑張ろうとしてくれている姿を見て、こちらも自然と応援したくなるような存在であるという。さらに、役場との関係を伺ったところ、町からのサポートが必ずしも良いわけではない。しかしながら、地域おこし協力隊員の個人が持つ、素質や人柄でイメージは変わってくるという。それをいかにして町がサポートしていくかが大切になってくると指摘している。確かに隊員である、GさんやKさんの話にも出ていたように、町から熱烈的なサポートを受けているかと言われれば、そのような感じではなかった。

しかしながら、地域おこし協力隊員の活動は、税金によって賄われているので、積極的にやりたいことやかなえたいことを隊員自身が乗り出せない部分があるだろう。というのは、税金はいわば国や地域住民から負担されているものであり、さらに地域住民の中には地域おこし協力隊が必要不可欠な存在ではないとして隊員の活動に積極的ではない人もいと想定されるからである。また後述するが、足寄町において地域おこし協力隊の存在について知る人も非常に少なく、活動自体に参加したことがある人も非常に少ない中で、活動費を負担してもらっているという隊員の観点からすると、積極的に乗り出せない部分があるのではないかと考えられる。

そのような事情があっても、地域おこし協力隊員は地域住民との関わりを通して地域に融けこもうとしつつ、地域で自分のやりたいことや夢を叶えることができるように日々努力しているということが、今回のインタビュー調査を通してわかった。

#### 4.2 アンケート調査から

次に、地域住民へのアンケート調査結果から、地域住民の地域おこし協力隊の認識を分析したい。

手法はWEBアンケートであり、インスタグラムを用いた。この手法を用いたのは、インスタグラムにはアンケート機能があり、さらに自身が持つインスタグラムのアカウントのフォロワーには、もともと足寄町民だった人や、現足寄町民、両親が足寄にいるなど、足寄との関わりがある者が多数いるからである。図1はアンケート結果を示したものである。

まず「地域おこし協力隊についてどの程度把握しているか」という質問をしたうえで、では「地域おこし協力隊員が行う活動に参加したことはあるか」、「参加した際の感想」、「隊員に対するイメージや思っていること」などといった質問項目を設定した。回答者は18人であり、年齢層は20～50代である。このうち、「地域おこし協力隊の存在を知っている」と回答したものは2人、そのうち「活動に参加したことがある」と回答した者は1人だけであった。そのほか、「名前を

聞いたことがあるが、よく知らない」と回答した者が1人、「全く聞いたことがない、全く知らない」と回答した者が16人で、全体の80%であった。

回答者が18人なので実態を反映した結果だと断定できるものではないが、足寄町においては「地域おこし協力隊」の認知度は極めて低い可能性があると思定される。回答者のうち、「聞い

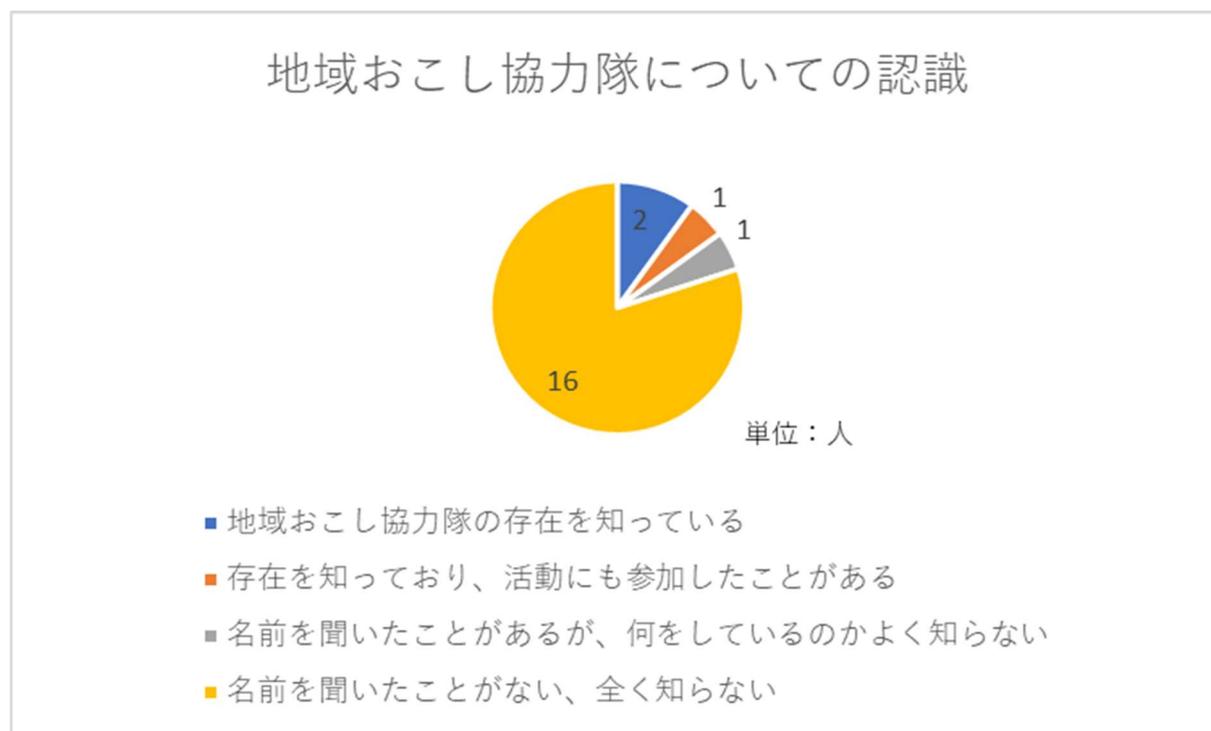


図1 地域おこし協力隊についての認識に関するアンケート結果

たことはあるが、具体的に活動内容までは知らない」と答えたのは50代女性A氏である。そのA氏は、足寄町で、ヨガ教室や体を使ったフィットネスの指導などを行っている。また、筆者と同じ年齢の娘と中学生の息子がいる。A氏はどのように知り合いになったのか不明であるが、足寄町で活躍する中国人の地域おこし協力隊員を知っているそうだ<sup>1</sup>。

次いで、地域おこし協力隊員について知っており、「活動にも参加したことがある」と答えた今年二十歳の女性B氏の例を紹介する。彼女は子供のころに地域おこし協力隊員の人々の活動に参加したそうである。当時の年齢ははっきりとは覚えていないそうだが、中学生の時だろうとのことで、恐らく足寄町に地域おこし協力隊員の人々が来たばかりのころだと推測される。彼女は高校生の時もボランティア部に所属しており、中学生のころから、そういった活動に積極的に参加してきたという。当時参加した活動というのは地域おこし協力隊員とともにフランスの料理体験をするというものだったそうだ。その時、地域おこし協力隊員の方と一緒にとても楽しく活動でき、

<sup>1</sup> 中国人地域おこし協力隊員キン・コン氏は、森林生態学を日本で学び、足寄町に地域おこし協力隊員としてやってきた。オンネトー湖畔にある「オンネトー国設野営場」を管理しながら、コラムなどでの情報発信、オンネトー周辺での水質管理、公園内のガイドといった多様な業務を行っている（NHK2021）。

やさしく接してくれたことも記憶に残っているようだ。足寄町のなかでも螺湾の方で行われていたらしく、町の中心部ではない。さらに彼女の両親は足寄町で酪農業を営んでおり、地域おこし協力隊についても聞いたことはあるようだ。しかしながら、やはり活動内容については具体的に知らず、地域おこし協力隊員との直接的な関りはほぼないとのことだった。

## 5. おわりに

本研究では、足寄町の地域おこし協力隊と住民へのインタビュー調査とアンケート調査から、両者の認識を検討した。

地域おこし協力隊と足寄町役場との関係は、沼倉・今井・敷田(2015b)が示した地域おこし協力隊の業務形態のうち、役場に配属されていたことから、①職員代替パターンに相当する部分が見られた。ただ、意見の提起が思うようにいかない実情も見られた。また、沼倉・今井・敷田(2015b)は他に③自由行動パターンというのもし示しており、それに相当するものも見られた。しかしながら、これについても、役場からのサポートがあるわけではなかった。このような点について、地域おこし協力隊員と親しい関係にあるN氏も指摘するところであった。地域おこし協力隊員と地域が何らかの活動を行う際に、役場の消極姿勢がネックになったことが実際にあったのだろうと推測される。その要因は、椎川・小田切・佐藤ほか(2019)が指摘するように、隣の町が制度を導入して成果が上がっているから自分たちもやり始めたとか、予算措置がされたからやらなければならないだとか、そういった町の現状に対する危機感からではない事情から、足寄町がこの制度を活用するようになったことにあるのかもしれない。

他方、地域おこし協力隊員が現在のように定住定着が可能となったのは、ViVidの社長S氏や地域の活動に積極的に関わっているN氏の人柄によるところが大きい。これらの人々は地域振興のキーパーソンであり、またそういった性格の者が地域おこし協力隊員を支えていると言える。

また、現在のK氏が述べていた通り、G氏夫妻がすでに地域に融けこんでいて、次に来る隊員のスタートアップを容易にしている実態も明らかになった。これは、G氏が地域おこし協力隊受け入れの「地ならし」をしたと言え、さらには次代の地域おこし協力隊の定住定着に大きな役割を果たし得るものと考えられる。

以上から地域おこし協力隊は自治体の実施主体であるが、その活動や隊員の定住定着に大きく貢献しているのは、地域のキーパーソンや、移住した先発協力隊員といった足寄町の社会資本といえる。

その一方で地域住民全体の地域おこし協力隊への認識は薄いと考えられる。そこから具体的な地域協力活動が町全体の振興に至っていない現状が垣間見られる。この点が足寄町における地域おこし協力隊の課題と言える。

このように、地域おこし協力隊員と住民相互の関係を分析することによって、定住定着の要因を明らかにすることができた。このことは、地域おこし協力隊に関する研究に対して、少しではあるが前進させることができたと考えたい。

しかしながら、今回の調査ではアンケート回答者数が少なく、また自身の知る足寄町住民に限られてしまい、調査に少し偏りが出てしまったことなどから、「足寄町の地域住民」としての正確さにやや欠けるところが見られた。この点を反省して、今後の研究を進めたい。

最後にインタビュー調査とアンケート調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて御礼申し上げます。

【参考文献】

- 井戸聡(2016)「地方志向の若者としての地域おこし協力隊—移動の枠組みと課題の諸特性についての一考察」『愛知県立大学日本文化学部論集』8,pp.1-48。
- 井戸聡(2020)「地方移動の若者の一動向—地域おこし協力隊の実践としての生き残り戦略」『愛知県立大学文学文化財研究所紀要』(6),pp.118-106。
- 椎川忍・小田切徳美・佐藤啓太郎ほか(2019)『地域おこし協力隊 10年の挑戦』農文協。
- 沼倉瞳・今井太志・敷田麻美(2015a)「地域おこし協力隊の姿—隊員、市町村、地域それぞれの目線から(上)」『地方財務』735,pp.37-54。
- (2015b)「地域おこし協力隊の姿—隊員、市町村、地域それぞれの目線から(中)」『地方財務』736,pp.164-175。
- (2015c)「地域おこし協力隊の姿—隊員、市町村、地域それぞれの目線から(下)」『地方財務』737,pp.100-118。

【引用ホームページ】

- 足寄町観光協会(2022)『足寄観光協会特設サイト』(<https://www.town.ashoro.hokkaido.jp/kanko/>)最終閲覧日 2023年1月30日。
- 足寄町(2020)『町勢要覧』(<https://www.town.ashoro.hokkaido.jp/kurashi/assets/2020cyouran.pdf>)最終閲覧日 1月31日。
- 総務省(n.d.)『地域おこし協力隊の概要』([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000799489.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000799489.pdf))最終閲覧日 2023年1月31日。
- NHK(2021)『大地と森と星を愛する案内人』(<https://www.nhk.or.jp/hokkaido/articles/slug-n8c452da38eed>)最終閲覧日 2023年2月1日。

(2023年2月3日受理)